

オーストラリアレポート

# 豪州準備銀行の政策金利据え置きと豪ドル相場の動向

- 豪州準備銀行（RBA）は2会合連続で政策金利を据え置き。市場は来年1-3月までに2回の追加利下げを見込む。
- 金融緩和や減税効果から豪州景気の先行きに明るい兆しも。RBAは豪州の経済成長率の緩やかな加速を予想。
- 豪ドル相場は米中協議難航から軟調推移。豪州景気の回復が進展すれば、豪ドル相場に見直し余地が生まれるか。
- 豪州の経常収支は44年ぶりに黒字化。海外投資家の債券投資は資金流出も、直接投資や株式投資は資金流入基調。

## RBAは2会合連続で政策金利の据え置きを決定

豪州準備銀行（RBA）は9月3日の金融政策理事会において、大方の市場予想通り、2会合連続で政策金利の据え置きを決定しました（図表1）。

フィリップ・ロウRBA総裁は声明文において、「失業率の改善やインフレ率の回復には、長期間にわたる低金利が必要になる」と述べ、低金利政策の長期化を示唆しました。さらにロウ総裁は「労働市場を含む経済動向の変化を注視し、必要があれば追加緩和を実施する」と、引き続き追加利下げの可能性についても含みを持たせています。

市場予測では、2020年1-3月期までに2回の追加利下げが見込まれ、2020年3月末には政策金利は史上最低水準である0.5%まで低下すると予想されています。

## 金融緩和や減税効果から豪州景気に明るい兆しも

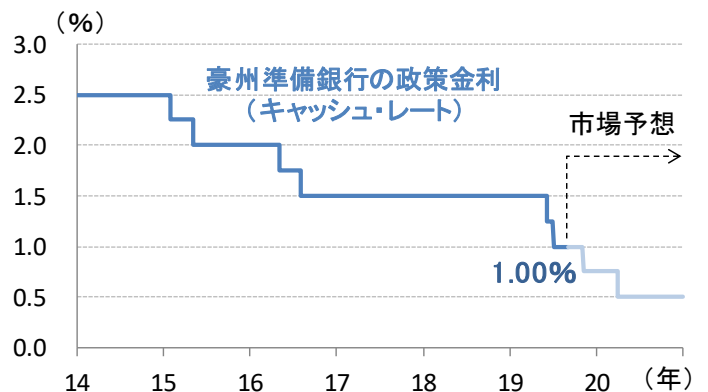
RBAによる金融緩和や豪州政府の所得税減税の効果などから、豪州景気の先行きに関して明るい兆しが徐々に見えつつあります。

2019年8月以降は主要都市の住宅価格上昇ペースの加速が顕著です。シドニーとメルボルンの8月の住宅価格は、それぞれ前月比+1.6%（年率換算+20.5%）と同+1.4%（年率換算+18.4%）の底堅い上昇となり、住宅市場の本格回復の兆候を示唆しています（図表2上段）。

また、個人消費に関しては、7月の小売売上高が前年比+2.4%（前月比-0.1%）と弱含む結果となったものの、所得税減税の還付が本格化する8月以降、減税効果による個人消費への押し上げが期待されます（図表2下段）。

今回の声明文でも、RBAは「豪州の経済成長率は今後2年程度で見通し（2.75%）程度まで回復するとみている」と、豪州景気の先行き対して前向きな見通しを示しました。

図表1：豪州準備銀行の政策金利の実績と市場予想

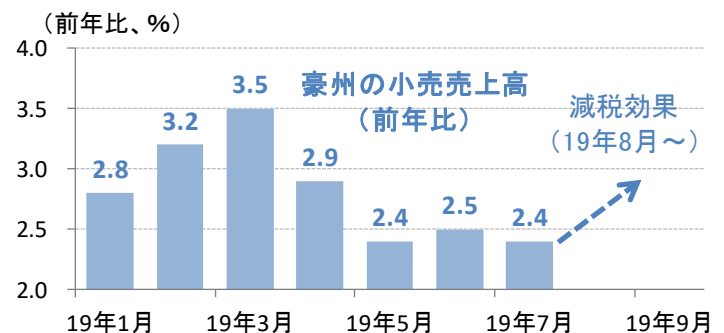
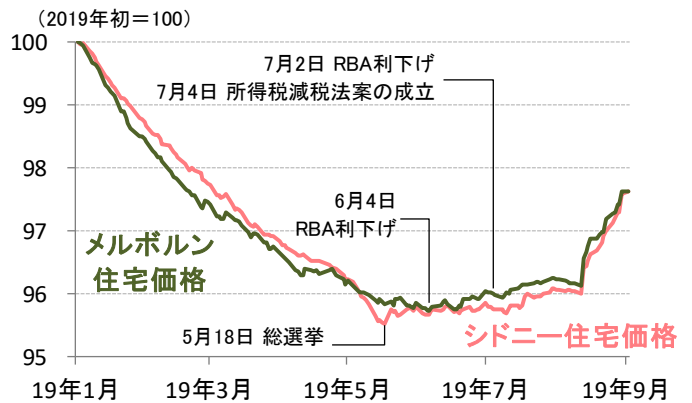


(出所) ブルームバーグ

(期間) 2014年1月1日~2019年9月3日 (日次)

(注) 市場予想は2019年9月3日時点。

図表2：豪州の住宅価格と小売売上高



(出所) コアロジック、豪州政府統計局 (ABS)

(期間) 住宅価格：2019年1月2日~9月2日 (日次)

小売売上高：2019年1月~7月 (月次)

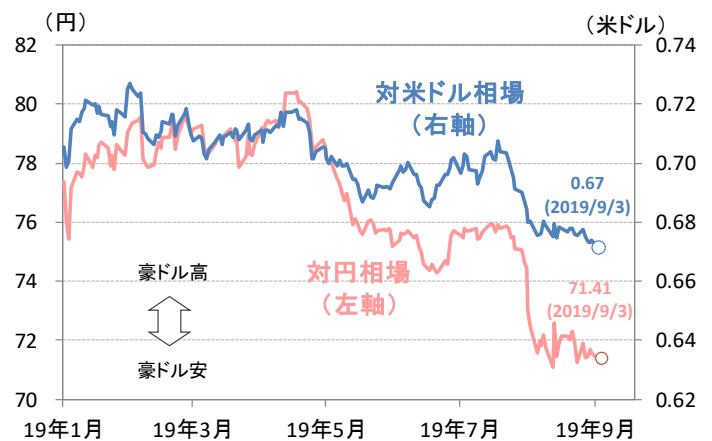
## 米中貿易協議の難航から豪ドル安基調が続く

8月以降の豪ドル相場は米中貿易協議の難航を背景に、豪ドル安基調が続いています。豪ドルの対米ドル相場は足元で1豪ドル=0.67米ドル近辺、対円相場は1豪ドル=71円近辺の低水準にあります（図表3）。

足元の豪州景気が金融・財政緩和策による回復の過渡期にあることや、RBAの金融政策が利下げ局面にあることから、豪ドル相場は米中貿易摩擦などの対外的な市場環境悪化の影響を受けやすくなっている面もありそうです。

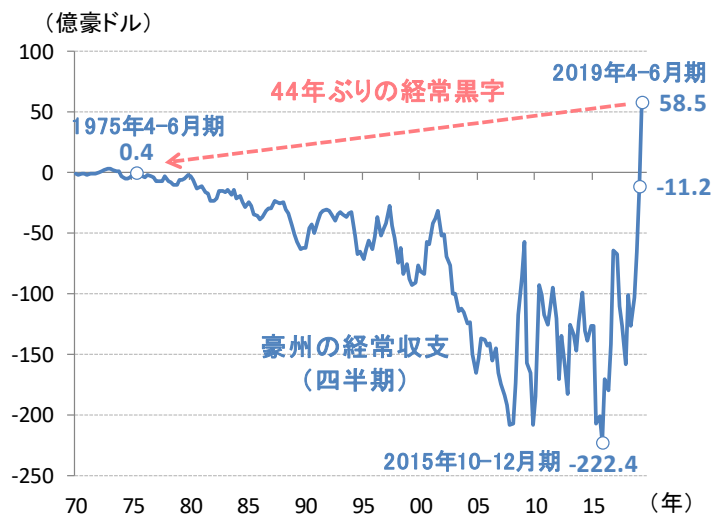
今後、豪州景気の回復のすそ野が住宅価格から徐々に個人消費などの実体経済に広がり、RBAの利下げ打ち止め感が出始めれば、豪ドル相場の見直し余地が生まれる可能性も考えられます。

図表3：豪ドルの対米ドル、対円相場の推移



（出所）ブルームバーグ（期間）2019年1月1日～9月3日（日次）

図表4：豪州の経常収支の推移



（出所）ABS（期間）1970年1-3月～2019年4-6月（四半期）

## 2019年2Qの豪州の経常収支は44年ぶりに黒字化

また、注目された2019年4-6月期の豪州の経常収支は、市場予想（+15億豪ドル）を大きく上回る+58.5億豪ドルの経常黒字となりました。四半期ベースでの豪州の経常黒字は1975年4-6月期以来、44年ぶりとなります（図表4）。

近年の資源輸出やサービス輸出（観光分野でのインバウンド消費\*）の拡大を背景に、2019年4-6月期に貿易黒字が過去最高の199.0億豪ドルとなったことが経常黒字化の主要因となりました。今後、豪州の経常黒字が定着すれば、実需取引の面から豪ドル相場の下支え要因になることが期待できそうです。

\*外国人旅行者による消費活動

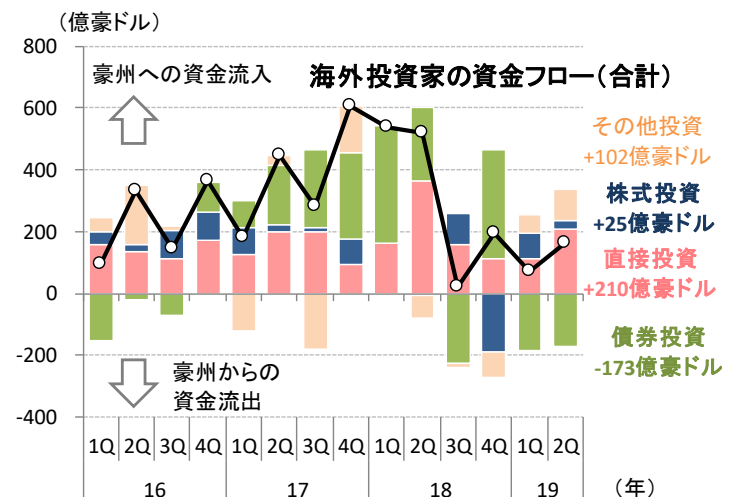
## 海外投資家の直接投資や株式投資は流入傾向

海外投資家の豪州への投資動向を見ると、豪州国内での金利低下を背景に、2019年4-6月の債券投資は173億豪ドルの資金流出となりました（図表5）。

債券投資を除くと、海外投資家による豪州への投資フローは直接投資や株式投資を中心に資金流入となっています。2019年4-6月期には海外企業による経営権取得や事業投資などの直接投資の流入が210億豪ドルへ拡大したほか、海外投資家による豪州への株式投資も25億豪ドルの資金流入となりました。

このような豪州への直接投資や株式投資の資金流入は、海外投資家が豪州市場を引き続き有望な投資対象とみている証左と捉えることができそうです。

図表5：海外投資家の豪州への投資フロー



（出所）ABS（期間）2016年1-3月～2019年4-6月（四半期）

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>